

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,917,854	4,400,704	9,831,207
経常損失() (千円)	93,518	181,396	257,416
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	93,989	116,743	464,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,175	15,292	606,752
純資産額 (千円)	8,921,090	8,330,448	8,358,507
総資産額 (千円)	11,997,074	11,120,323	10,837,476
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	15.17	18.85	74.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.8	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,134	183,089	237,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,941	767,637	787,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,143	44,345	46,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,346,803	3,005,756	2,615,878

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.31	3.61

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第2四半期連結累計期間及び第56期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等による円高の進行などから、先行き不透明感が増しております。

印刷業界におきましては、印刷需要の減少傾向のなか、受注競争激化による単価の下落等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成28年度経営方針に基づき、グループ一丸となって、業績回復に向けて取り組んでまいりましたが、中国、アセアンにおける海外子会社の受注高が低調であったため、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,400百万円（前年同期比89.5%）と減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、タッチパネル製品の歩留率の悪化や人件費の増加による売上原価率の上昇により、営業損失は181百万円（前年同期は125百万円の営業損失）、受取配当金等の計上はありましたが、為替差損等の発生により、経常損失は181百万円（前年同期は93百万円の経常損失）となりました。しかしながら、方南工場跡地等の売却により、固定資産売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（前年同期は93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度より、従来「マレーシア」としておりました報告セグメントの名称を「アセアン」に変更しております。

日本

国内事業につきましては、タッチパネル製品及び一般シール・ラベル等の安定的受注確保を目指し、既存得意先の掘り起こしと新業種・新業界への積極的な営業展開を行っております。また、製造部門につきましては、長野工場の生産効率の向上、川越工場の最新鋭設備の稼働確保のための内製化を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,415百万円（前年同期比109.7%）となりましたが、タッチパネル製品の歩留率の悪化等により、セグメント損失は68百万円（前年同期は85百万円のセグメント利益）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

日本国内に新設された海外統括室との情報の共有化を深め、受注活動の強化を図るとともに、製造面につきましては、稼働率・生産効率の向上、徹底した経費の削減等を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は762百万円（前年同期比49.7%）、セグメント損失は84百万円（前年同期は125百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.については、徹底したコスト削減を行い、また、日本からの営業面・製造面における支援体制により、業績は好転しております。しかしながら、昨年5月にタイ王国（バンコク都）に設立いたしましたサンコウサンギョウ（バンコク）CO.,LTD.は、国内外の支援を受け、早期に会社目標の売上・利益を達成すべく取り組んでおりますが、事業展開の遅れにより本格操業が下期にずれ込んだため、当初計画に対して未達となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は222百万円（前年同期比82.6%）、セグメント損失は31百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。なお、アセアンに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.及びサンコウサンギョウ（バンコク）CO.,LTD.であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の売却による収入等の資金の増加要因によって、3,005百万円（前年同期比658百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純利益147百万円、仕入債務の増加額499百万円等の資金の増加要因はありましたが、売上債権の増加額375百万円、有形固定資産売却益354百万円、たな卸資産の増加額170百万円等の資金の減少要因によって183百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の売却による収入808百万円等の資金の増加要因により、767百万円（前年同期は693百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払額42百万円により44百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土田 雄一	東京都国分寺市	367,161	4.98
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	365,400	4.95
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
吉田 文子	東京都国立市	281,338	3.81
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
小舘 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.32
横山 由実子	東京都港区	166,824	2.26
計	-	2,788,088	37.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,185,791株あります。

2. 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で第一生命ホールディングス株式会社に商号変更しておりま
す。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.06
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,791	3,021,087
受取手形及び売掛金	2,981,155	3,225,688
有価証券	201,430	100,614
商品及び製品	361,921	426,523
仕掛品	117,057	119,058
原材料及び貯蔵品	185,336	256,008
その他	108,735	71,928
貸倒引当金	257	1,910
流動資産合計	6,588,170	7,218,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,137,650	2,730,266
減価償却累計額	2,068,690	1,782,775
建物及び構築物(純額)	1,068,960	947,490
機械装置及び運搬具	2,790,252	2,705,632
減価償却累計額	2,247,412	2,177,987
機械装置及び運搬具(純額)	542,839	527,644
工具、器具及び備品	212,815	201,413
減価償却累計額	181,954	171,930
工具、器具及び備品(純額)	30,860	29,482
土地	1,635,488	1,280,637
リース資産	21,133	27,388
減価償却累計額	14,481	16,474
リース資産(純額)	6,652	10,913
有形固定資産合計	3,284,800	2,796,169
無形固定資産		
ソフトウェア	3,705	3,405
無形固定資産合計	3,705	3,405
投資その他の資産		
その他	1,034,255	1,167,186
貸倒引当金	73,455	65,438
投資その他の資産合計	960,799	1,101,748
固定資産合計	4,249,305	3,901,323
資産合計	10,837,476	11,120,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,718,531	2,047,990
未払法人税等	9,906	50,627
賞与引当金	107,800	105,542
その他	280,349	197,571
流動負債合計	2,116,588	2,401,732
固定負債		
長期未払金	35,103	33,403
退職給付に係る負債	285,602	276,290
その他	41,675	78,448
固定負債合計	362,380	388,142
負債合計	2,478,969	2,789,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	4,849,516	4,922,908
自己株式	1,013,834	1,013,834
株主資本合計	7,959,251	8,032,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,298	259,753
為替換算調整勘定	68,258	90,639
その他の包括利益累計額合計	253,557	169,113
非支配株主持分	145,697	128,691
純資産合計	8,358,507	8,330,448
負債純資産合計	10,837,476	11,120,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,917,854	4,400,704
売上原価	4,110,219	3,693,530
売上総利益	807,634	707,173
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	369,945	381,241
賞与引当金繰入額	62,752	71,427
退職給付費用	23,078	22,766
福利厚生費	80,640	80,775
その他	396,450	332,803
販売費及び一般管理費合計	932,866	889,013
営業損失()	125,231	181,840
営業外収益		
受取利息	2,313	2,385
受取配当金	6,915	9,152
有価証券売却益	23,117	-
貸倒引当金戻入額	3,563	2,559
その他	7,260	8,297
営業外収益合計	43,170	22,395
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	264	150
為替差損	10,363	18,342
その他	829	3,458
営業外費用合計	11,457	21,951
経常損失()	93,518	181,396
特別利益		
固定資産売却益	177	354,636
特別利益合計	177	354,636
特別損失		
固定資産処分損	0	50
投資有価証券評価損	-	25,227
特別損失合計	0	25,277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	93,340	147,963
法人税、住民税及び事業税	12,100	33,500
法人税等調整額	1,817	2,793
法人税等合計	10,282	36,293
四半期純利益又は四半期純損失()	103,623	111,670
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,634	5,073
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	93,989	116,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	103,623	111,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,477	74,454
為替換算調整勘定	14,029	170,831
その他の包括利益合計	59,447	96,377
四半期包括利益	44,175	15,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,207	32,299
非支配株主に係る四半期包括利益	27,967	17,006

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93,340	147,963
減価償却費	127,027	71,611
役員退職慰労未払金の増減額(は減少)	-	1,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,301	9,311
賞与引当金の増減額(は減少)	11,489	1,245
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,512	6,364
受取利息及び受取配当金	9,228	11,538
有形固定資産除売却損益(は益)	177	354,586
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,227
売上債権の増減額(は増加)	37,900	375,826
たな卸資産の増減額(は増加)	246,008	170,382
その他の流動資産の増減額(は増加)	100,856	48,877
仕入債務の増減額(は減少)	293,334	499,053
未払金の増減額(は減少)	48,674	5,471
その他	24,770	49,461
小計	163,899	193,156
利息及び配当金の受取額	10,108	12,682
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,344	2,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,134	183,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	246
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	521,285	59,995
有形固定資産の売却による収入	177	808,677
投資有価証券の取得による支出	4,310	3,929
関係会社株式の取得による支出	73,290	9,393
関係会社貸付けによる支出	100,000	-
保険積立金の積立による支出	-	50,000
その他	4,766	17,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	693,941	767,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	42,334	42,222
その他	1,790	2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,143	44,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,875	150,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	917,094	389,878
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,898	2,615,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346,803	3,005,756

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、海外連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社の有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、シール・ラベルの国内市場が成熟している現在の環境下において、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、国内工場を集約し市場ニーズに適した生産体制を再構築したことを契機としたものであります。

当社グループのシール・ラベル事業の日本国内の需要は緩やかな減少傾向が続いており、この傾向に対処すべく、希望退職の実施等一連の構造改革を実施し、国内における生産効率の向上と原価低減による事業の存続をより確かなものとする施策を進めてまいりました。この取り組みは、前連結会計年度における国内シール工場の統廃合により終了し、今後は外注依頼している受注の取り込み等、内製化の推進により既存生産の維持と操業の安定化が実現する見込みであります。

これを契機に、安定稼働が見込まれる設備の使用実態を適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より当社の有形固定資産の償却方法として従来の定率法から定額法へと変更することがより適切と判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は28,220千円減少したことで、営業損失、経常損失はそれぞれ25,229千円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,229千円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,363,028千円	3,021,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,225	15,331
現金及び現金同等物	2,346,803	3,005,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,113,431	1,535,191	269,231	4,917,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,252	229,829	22,329	1,172,411
計	4,033,683	1,765,020	291,561	6,090,265
セグメント利益又は損失()	85,837	125,753	52,995	92,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,911
セグメント間取引消去	32,319
四半期連結損益計算書の営業損失()	125,231

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,415,766	762,605	222,331	4,400,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330,471	21,708	1,392	353,572
計	3,746,238	784,313	223,724	4,754,277
セグメント損失（ ）	68,652	84,729	31,048	184,430

（注）当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「日本」セグメントにおいて432,222千円減少しております。これは方南工場及び三光プリンティング株式会社板橋工場の工場跡地売却によるものです。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	184,430
セグメント間取引消去	2,590
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	181,840

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

タイに連結子会社サンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . を設立し、連結の範囲に含めたことに伴い、前第4四半期連結会計期間より従来「マレーシア」と表示しておりました報告セグメントをタイ地域を加えた「アセアン」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間への影響はセグメント名称の変更のみであります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社において定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、日本セグメントで、25,229千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円17銭	18円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額() (千円)	93,989	116,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	93,989	116,743
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、海外連結子会社については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より会社の有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。